

- ① 宿泊税導入推進費1350万円について伺います。私は、先日開かれた宿泊税地域説明会にさっそく参加しました。参加した事業者から「説明会の案内が1週間前で、事前に資料の配布もないのでは十分に議論できない」「ここに来れない事業者はたくさんいる。どう説明するつもりか」「県が宿泊税を無理やり進めたのに、システム改修費など事業者の負担が大きくなるのはおかしい。県が相当程度、持つべきだ」など、批判や不安の声が出されました。

共感と納得が得られないままの新税導入で、前提となる事業者との信頼関係が結べていないのではないですか。どう信頼を回復させるつもりですか。お答えください。
- ② レジシステム改修補助金は一定額まで全額補助としているが、県は100万円程度を想定していると説明会で回答していました。結局、事業者の負担が大きくなるのではないのか、問題だという意見が出されました。また、特別徴収義務者交付金は2.5%で、最初の5年間だけ最大3.5%としています。宿泊税分もカード決済すると手数料はさらに増えて、県の支援策では事業者の手出し部分が多くなります。物価高や人員不足の中で経営は本当に厳しいのが宿泊事業者の実態です。宿泊税導入が事業者への負担増とにならないよう、もっと県の支援を増やすべきでないですか。
- ③ 県は今後、みやぎ観光振興会議に「宿泊事業者部会」を圏域ごとに設置し協議する方針ですが、仙台圏域は仙台市、塩釜・松島などの2市3町、黒川地域、名取、亶理など浜街道エリア14市町村と広大です。仙台圏域一つで10名程度では地域ごとの課題や振興策など具体的な議論はととてもできません。仙台圏域では、例えば県はホームページで仙台・松島エリア観光情報を出していますが、ここに示す4つのエリアごとに部会を設置するなど、見直しが必要ではないですか。
- ④ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の返還金162億2121万円余は、2022年度の新型コロナ感染症患者の受け入れのための病床確保や宿泊療養施設確保分のために見込んだ事業費が実績額を下回ったことに伴い国庫に返すものです。

その後、2023年5月から感染症法上の位置づけが2類から5類となり様々な支援が終了となりました。本県での5類移行後の感染状況をどのように分析しているのか、うかがいます。
- ⑤ （資料をご覧ください）5類になったといえ新型コロナ感染症は、季節性のインフルエンザとは違います。5類後の昨年5月～今年4月の1年間のコロナによる死者数は全国で3万2576人で、インフルエンザ死者数2244人の約15倍にのぼる。同時期の県

内のコロナによる死者数は542名でインフルエンザ死者数37名の14.6倍です。

今年の8月下旬から宮城県は全国で最も感染者が多い状況が4週間も続きました。わが会派は8月末に新型コロナ感染症対策強化のために、知事に高齢者や障害者施設での集中的検査、医療機関への支援、ワクチンの自己負担への助成、ワクチン副反応・コロナ後遺症への相談強化を要望してきました。

ところが、今年度に予算化された国の医療機関向け補助金は将来、起こりうる新興感染症に備えて対応を強化するためのもので、県と協定を締結した医療機関が可動式パーティションや病棟のゾーニング、個人防護具の保管庫等の整備に関する支援のみでした。

目の前で新型コロナ感染症対策が必要なときに、それに応えられるものでなければ、県民の命を守れない。今後、冬に向かいインフルエンザと新型コロナの同時流行も心配される。あらためて、高齢者や障害者施設での集中検査、医療機関への財政支援、ワクチンの自己負担分への助成を行うべきです。お答えください。

⑥ 10月からはじまったワクチンの定期接種は65歳以上の方と60歳から64歳で心臓や腎臓、呼吸器の機能に障害のある方となっている。感染リスクの高い医療機関の職員は対象にならない。必死に患者の命を守るためにたたかっている医療の現場で、職員ワクチン接種への公費助成を行ってほしいとの要望が出されている。国に求めると同時に県独自でも行うべきです。どうですか。

⑦ コロナ禍は医療の脆弱性を浮き彫りにしましたが、さらに追い打ちをかけているのは、深刻な人員不足と経営難です。9月の帝国データバンクは医療機関の倒産が過去最多ペースで推移していると発表しています。物価高騰で経営が悪化し多くの医療機関が倒産の危機に直面しています。医療の現場でお話を伺いました。「2024年の診療報酬改定による収益増を物価高騰が上回り赤字が続いている。看護師不足も深刻で業者紹介の手数料で数千万円もの支払いが生じたところもある。もはや病院経営は限界だ」と苦しみが語られました。

11月末に、日本医労連は医療・介護の職場で年末一時金の大幅減額が続出し、平均10万円も下がっていると緊急の記者会見を行った。「このままでは退職に拍車がかかり、コロナ禍を上回る医療・介護崩壊が危惧される」と訴えています。知事は地域医療を守る立場から、国に診療報酬を抜本的に引き上げる臨時改定を強く求めるとともに、医療機関の経営を守るための財政支援を県として決断すべきです。いかがですか。

(*このまま手をこまねていけば、地域から医療がなくなってしまう。地域医療の危機です。県民の命を守る医療への支援を強く求め質問といたします。